

会 議 名	第3回港区保育施設関係補助金審査等業務委託事業候補者選考委員会
開 催 日 時	令和6年6月21日（金曜日）午前10時から正午まで
開 催 場 所	港区役所9階911会議室
委 員	（出席者）山辺委員長、中島副委員長、坂本委員、三木委員、清水委員 （欠席者）なし
事 務 局	金子保育支援係長、平松保育支援係員
傍 聴 者	なし
会 議 次 第	1 開会 2 第二次審査実施概要について 3 事業候補者によるプレゼンテーション及びヒアリングの実施 (1) 事業者B（30分間） (2) 事業者C（30分間） 4 第二次審査結果及び事業候補者の選定について 5 その他 6 閉会
配 付 資 料	[事前配付] 資料1 第二次審査実施概要 資料2 第二次審査採点基準表（2事業者分） 参考資料1 第2回港区保育施設関係補助金審査等業務委託事業候補者選考委員会会議議事録（案） 参考資料2 港区保育施設関係補助金審査等業務委託事業候補者選考一次審査集計結果 参考資料3 第二次審査の実施に関する留意事項 参考資料4 港区保育施設関係補助金審査等業務委託事業候補者選考基準 参考資料5 仕様書（案） [席上配付] 資料3 第一次審査・第二次審査集計結果（※採点終了後、机上配布）

	1 開会
	2 第二次審査実施概要について
事務局	(事務局から第二次審査について概要を説明)
委員長	何か質問等はあるか。
全員	(質問なし)
	3 事業候補者によるプレゼンテーション及びヒアリングの実施
	(1) 事業者B (30分間)
	事業者Bプレゼンテーション (20分間)
	事業者Bヒアリング (10分間)
委員E	研修はマニュアル作成と並行して行うと思うが、どのような形で行うのか。
事業者B	自社及び可能であれば区のスペースを使用し、マニュアルを作成していきたい。
委員E	マニュアルは区の提案が基本だと考える。研修は具体的に何回と想定しているのではなく、マニュアル作成しながら覚えていくという形なのか。
事業者B	情報セキュリティ等の研修はすべて自社で行う。業務関係の部分については可能であれば区のスペースで行いたい。
委員E	研修を受けた方の理解度をチェックする機会を設ける予定はあるか。
事業者B	スキルチェックテストの様式等を活用しながら、確認したい。
委員D	具体的にどのようなことが変革のポイントだと思うか。
事業者B	紙の取扱いが多いため、受領したものを一元管理することや、ペーパーレス化が有効である。 システムに取り込んで把握することができれば、効率性が担保されると考える。 また、申請フォームの作成支援をしているため、将来的には提案していきたい。
委員D	区への報告連絡調整に関して、仕様書においてこちらが示しているもの以外に、独自に工夫するとすれば何があるか。
事業者B	履行開始に向けた準備段階では、人員がどのくらい確保できているかといったことや、マニュアル作成状況をこまめに伝える。 履行開始後は、区への提出書類をベースに日報も提出したい。
委員D	自社の強みを一言で表すとどのようになるか。
事業者B	管理事務とデジタルの双方でノウハウを提供できる点である。
委員C	将来的なDX化を進めるため、システムの企画・開発・運用サポートの体制はどうなっているか。

事業者B	自社製のシステムを使用して開発・運用を行っている。 体制としては、基本的に現地に担当者が行き、運用と開発を分けずに合わせて作りこんでいく。
委員C	繁忙期、他案件の人員を回すというのはどのようなイメージか。
事業者B	繁忙期の波がずれるタイミングがあれば、類似業務の経験がある人員を即時対応することをイメージしている。
委員B	一日の作業イメージを教えてください。
事業者B	研修期間にマニュアルを作成しイメージをつけ、業務を熟知してから組み立てたい。
委員B	実際にいらっしゃる主要メンバーの方は、どのくらいの実務経験があるのか。
事業者B	管理責任者の補助者としては、3～5年の実務経験がある者を配置したい。 作業員については新規採用職員の可能性もあるが、実務経験を優先したい。 また、社内登録のある別業務経験者を配置し、力量を回ったうえで考えていく。
委員B	リスク管理について、一番気を付けるべきことは何だと考えるか。
事業者B	守秘義務・情報セキュリティ・コンプライアンス・紛失及び持ち出し・SNS拡散等を研修で意識させる。 また、履行開始後も情報に関する教育を行うことで意識を向上させていく。 個人情報を取り扱うため、流出しないよう注意する。
委員A	管理体制について、管理責任者も含め専任になるということか。
事業者B	はい。
委員A	過去に漏洩等のミスがあったことはあるか。
事業者B	紛失・漏洩事故は過去0件である。事故を防止するため、持ち物検査を徹底している。
委員A	提案書から、紙媒体書類の対応はスペシャリストであると感じるが、DX化に向けたシステム管理やその先の提案もしてほしいと考えている。人員確保は大丈夫か。
事業者B	業務が本格化する前の2か月で採用・研修含め人員を確保する。
	(2) 事業者C (30分間) 事業者Cプレゼンテーション (20分間) 事業者Cヒアリング (10分間)
委員E	マニュアルの整理について、どのようなスケジュールを想定しているか。
事業者C	最初の2か月で理解を深め、マニュアルのたたき台を作り精査する。 区からの対するヒアリングは、週に1～2回を想定している。
委員E	問い合わせに対して、応えられるものと職員に繋ぐもので実績はどれくらいの割合

	か。
事業者C	事前にFAQスクリプトを作成するが、問い合わせは状況に応じて様々なものがあり、割合は一概には言い難い。
委員D	本部のフォロー体制として、設計メンバーの巡回頻度・現場責任者との情報連携はどのような想定か。
事業者C	8～9月は3日に1回の予定だが、必要に応じ頻度は調整する。 10月の業務の本格開始後は安定稼働に向け、現場からの課題を抽出し最低でも週に1回、状況によっては2回、内部会議で情報共有したい。
委員D	人材育成の強みは何か。
事業者C	研修期間を3段階に分けて考えている。 OJT期間だけでなく本稼働後も実務の課題を抽出しながら業務研修を行う。 マルチスキル化・スキルマップを通し、各オペレーターが習熟する業務を増やしていく。
委員C	DX化に向けた開発の体制はどのようになっているか。
事業者C	事務局の管理・実務運用・DXツールの企画開発部門それぞれが相互に連携し、改善ニーズに対応する解決ツールを作成する。 システムは、自社のものもあるが他社製品も提案する。 ツール導入ありきで想定するのではなく、業務設計から改善ニーズを抽出し、最適解を提案することが重要と考えている。
委員C	繁忙期に庁舎外に持ち出して作業するとあるが、そのリスクはどう考えているか。
事業者C	個人情報を持ち出すのであれば、管理を徹底しなければならないと考えている。 弊社では金券管理なども扱っており、セキュリティレベルは高いと考えている。
委員B	従事者は固定メンバーになるのか。
事業者C	その想定である。
委員B	現場と本部の情報連携・日々の報告等はどのように行うのか。
事業者C	1週間に少なくとも1回は打ち合わせをしている。 日々の課題を本部側で聞き取ることが大切であり、朝会または夕会を開き5分でも共有する。
委員B	1日のスケジュールはどのような想定か。
事業者C	類似の例では、始業後、5～10分程度で作業内容・量を把握し、どのように処理をしていくかを確認する。当初は朝・夕2回、従事者に確認をしていた。
委員B	本業務において、最も気をつけなければならない点は何と考えるか。
事業者C	業務理解をオペレーターまで連携することで、情報共有を徹底する。 また、個人情報の取扱いに関して定期的な勉強会を開く。
委員A	これまでに、情報漏洩等のトラブルはあったか。

事業者C	自分が事務局をしている部分ではない。 細かなインシデントはあるため、万が一発生した場合は品質保証部門で対応する。 メールの誤送信・封入誤りはリスクが高いため、マニュアルに徹底的に書き込む。 メールの送信では、アドレスはリストからコピーして貼り付け、送信前にWチェックを行う。また、履歴を残す対応をしている。
委員A	千代田区から港区に現場責任者が移るのか。
事業者C	管理責任者の人材育成において、類似業務を担っている人が担当することでスムーズに対応できると考えている。
4 第二次審査結果及び事業候補者の選定について	
委員長	意見ををお願いします。
委員B	事業者Bは、マニュアルに沿って肅々に対応してくれるイメージを抱いた。 ただし、個人情報の取り扱いについて管理責任者に聞いたところ、イメージができていないのが残念だった。 事業者Cは、現場と本部の役割が異なっているため連携の面が最も気になった。 しかし、他現場でも実績がありチームとして動くことができている。 その点、属人化しにくく柔軟性があると思われる。
委員C	事業者Bは、経験に基づいた具体的な業務改善の手法もあり、任せても安心だと感じた。一方で、印象として覇気がなく、将来の発展を考えた時に不安を感じる。 システムも社内体制は整っているとの話だが、柔軟に変化していけるか不安に感じた。 事業者Cは、全般的に非常にわかりやすい内容だった。 組織的に管理体制がしっかりしており、安心感がある。 特に、プロジェクトマネージャーの方の受け答えに安心感があつた。
委員D	事業者Bは、誠実さや実績はあると感じたが、責任者としての具体的なイメージができていくかという点で事業者Cとの差が出た。 事業者Cは、個人情報に関する質問の際、課題認識・防止策に繋がる連携がみられた。
委員E	事業者Bは、紙申請の対応は実績があるゆえ安定した受け答えだったが、DX化を見据えた時が不安である。 また、現場責任者の発言が少ないと感じた。 事業者Cは、プレゼンテーションにおける連携は取れているが、さらにプラスアルファの提案があるとよりよかった。
委員A	紙申請の対応では事業者Bが一番だと感じるが、今後のDX化を見据えると事業者Cの提案内容が評価できる。
委員長	事業者Cの評価が高いということは全員一致か。
全員	(異議なし)
委員長	各委員からの意見を踏まえ、採点に変更はないか。
全員	(変更なし)

委員長	<p>変更がないため、二次審査の点数は事業者B 348点、事業者C 424点で確定する。</p> <p>改めて、一次審査・二次審査合計点数及び順位を発表する。1位は事業者Cで合計点数1287点、2位は事業者Bで合計点数1092点となる。</p> <p>審査結果や委員からの意見を踏まえ、事業者Cを事業候補者として選考し、万が一、事業者Cが履行不能となった場合には、繰り上げて2位の事業者Bを事業候補者とするので良いか。</p>
全員	異議なし
委員長	<p>事業者Cを事業候補者として選定する。</p> <p>事務局から事業候補者名を発表してほしい。</p>
事務局	<p>事業者Cは、株式会社TOPPAN 情報コミュニケーション事業本部である。</p>
	<p>5 その他</p>
	<p>6 閉会</p>